

# 一般社団法人長野県農業会議 第57回常設審議委員会の概要

令和2年12月15日(火)に長野市「JA長野県ビル」において、第57回常設審議委員会を開催しました。  
概要等は次のとおりです。

## 記

### 1 農地法等に基づく審議(資料①、②)

農地法第4条、5条の規定に基づく農業委員会からの意見聴取案件について審議した結果、すべての案件について「許可相当」として意見回答することを決定しました。

### 2 報告事項

- (1) 農業委員会の活動状況と人・農地プランの実質化について
- (2) 最近の農政の動きについて(資料⑤)

### 3 出席者及び配布資料(別紙のとおり)

(一社)長野県農業会議 総務・情報部 (参事兼部長)中島健貴 (次長)土屋剛志 電話:026(217)0291 FAX:026(219)2953 Eメール: <a href="mailto:nagano-kaigi@nca.or.jp">nagano-kaigi@nca.or.jp</a>
---

# 一般社団法人長野県農業会議 第57回常設審議委員会 出席者名簿

期日 令和2年12月15日

場所 長野市「JA長野県ビル12A会議室」

■常設審議委員 在籍者29人、出席者24人

○印は出席者

氏 名	
正副会長	(会 長) 23 望月 雄内 ○
	(副会長) 9 市川 覚 ○
	(副会長) 1 小林 弘也 ○
常設審議委員	2 小山田 武 ○
	3 伊藤 利孝 ○
	4 小島 幸夫 ○
	5 有馬 久雄 ○
	6 高田 清人 ○
	7 奥牧 宏明 ○
	8 中島 完二 ○
	10 傳刀 敬一 ○
	11 荒井 忠男 ○
12 神林 利彦 ○	
13 青木 保 ○	
14 清野 信之 ○	
15 松永 晋一 ○	
16 伊藤 茂 ○	
17 中村 光男	
18 御子柴 茂樹	
19 宮澤 清志 ○	
20 北原 富裕	
21 所 弘志	
22 武重 正史 ○	
24 瀧田 武司 ○	
25 富井 俊雄	
26 高林 敬子 ○	
27 沼田 浩子 ○	
28 宮島 明博 ○	
29 小林 文彦 ○	
県等	県農政部農業政策課 原課長補佐兼農地調整係長、本井課長補佐兼農業・団体係長、浜主任
事務局	小林文彦 専務理事兼事務局長(前掲)、中島健貴 参事兼部長、森住浩光参事兼 部長、篠原亘部長、山際義人 部長代理、土屋剛志次長、松田美夏 主事、深瀬拓巳 主事、北澤省吾 農地相談員、倉田幸代 囑託

一般社団法人長野県農業会議 第57回常設審議委員会 次第

日時 令和2年12月15日(火) 13:30～

場所 長野市・JA長野県ビル12A会議室

1 開 会

2 挨拶

3 会務報告

4 議長就任

5 議事録署名人指名

6 審 議

第1号議案

農地法第4条の規定による意見回答について

第2号議案

農地法第5条の規定による意見回答について

7 報告事項

(1) 農業委員会の活動状況と人・農地プランの実質化について

(2) 最近の農政の動きについて

8 その他

9 議長退任

10 閉 会

# 主 要 会 務 報 告

(令和2年11月16日開催の常設審議委員会以降)

## 1 主催会議

### (1) 総務・情報部関係

11月16日 第56回常設審議委員会 (長野市)  
12月1日 会計検査院農林水産検査第1課 実地検査 (長野市)

### (2) 農政・農地部関係

11月18日 人・農地プラン実質化に係る巡回 (千曲市)  
12月10日 地区常設審議委員会 (小諸市、伊那市、長野市)  
12月10日 人・農地プラン実質化に係る月次情報交換会 (小諸市、伊那市、長野市)  
12月11日 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見に係る現地調査 (伊那市)

### (3) 担い手・経営・年金部関係

11月17日～27日 農の雇用現地確認 (27経営体)

## 2 組織関連の会議

11月20日 須高地区農業委員会協議会役員研修会  
11月20日 農業会議職員等研修会 (Web研修会)  
11月26日 都道府県農業会議職員農政・農地専門北信越ブロック会議 (Web会議)  
12月7日 県農業委員会女性協議会正副会長会議 (Web会議)  
12月7日 女性農業委員登用促進研修会代替研修会 (Web研修会)  
12月7日 令和3年度(第11回)全国農業委員会女性協議会総会前意見交換会(北信越ブロック)(Web会議)  
12月13日 県選出国會議員との地区別(5区)農政懇談会

## 3 その他の会議

11月24日 県園芸特産振興展覧品評会表彰式・園芸特産業関係功労者表彰式  
12月2日 佐久市農業者年金説明会  
12月4日 農業分野におけるAI・データガイドライン (Web会議)  
12月8日 八ヶ岳実践大学校人材投資事業面談  
12月10日 農業経営管理能力向上セミナー  
12月12日 日本農業技術検定試験  
12月14日 集落営農経営発展支援研修会

## 4 要請

実施日	内 容	提出先
12月9日	第5回県農業委員会大会決議事項の要請活動	県知事 県議会議長・副議長

## 農地法第4条第3項の規定による意見聴取件数・面積一覧表

(令和2年12月)

地区名 農業委員会名	市町村数	件数	面積 (m <sup>2</sup> )		
			田	畑	計
東 信	0	0	0.00	0.00	0.00
南 信	2	2	24.96	18,719.00	18,743.96
宮田村	1	1	24.96	0.00	24.96
飯田市	1	1	0.00	18,719.00	18,719.00
中 信	0	0	0.00	0.00	0.00
北 信	0	0	0.00	0.00	0.00
合 計	2	2	24.96	18,719.00	18,743.96

農地法第5条第3項の規定による意見聴取件数・面積一覧表

(令和2年12月)

地区名 農業委員会名	市町村数	件数	面積 (㎡)		
			田	畑	計
東 信	1	1	0.00	3,329.00	3,329.00
小諸市	1	1	0.00	3,329.00	3,329.00
南 信	4	5	12,852.00	7,452.00	20,304.00
岡谷市	1	1	2,164.00	1,308.00	3,472.00
伊那市	1	1	1,711.00	0.00	1,711.00
駒ヶ根市	1	1	5,571.00	0.00	5,571.00
高森町	1	2	3,406.00	6,144.00	9,550.00
中 信	0	0	0.00	0.00	0.00
北 信	2	2	4,375.00	3,054.23	7,429.23
須坂市	1	1	4,375.00	0.00	4,375.00
千曲市	1	1	0.00	3,054.23	3,054.23
合 計	7	8	17,227.00	13,835.23	31,062.23

## 最近の農政の動きについて

令和2年12月15日

## I 農業委員会組織を巡る情勢について

## 1 規制制度改革推進会議の動向について（第4回農林水産ワーキング・グループ）

## ア 日時

令和2年11月30日（月）

## イ 出席者

- ・規制改革会議 河野太郎内閣府規制改革担当大臣、農業WG座長等
- ・成長戦略会議 金丸恭文議員
- ・国家戦略特区WG 原英史座長代理ほか委員
  
- ・農林水産省 光吉一経営局長ほか幹部職員
- ・農業委員会関係者 山形県鶴岡市農業委員会事務局長等  
栃木県壬生町農業委員（中立委員）  
農事組合法人 木津みずほ生産組合

## ウ 議題

農業委員会の活動状況について

（農業委員会関係者、事業者、農林水産省からヒアリング）

## エ 会議で出された主な意見

- ・農地の集積・集約化に地域の関係者の皆様が一丸となって取り組む必要がある。それぞれの責任を明確にし、何が問題だったのか検証する必要がある。
- ・国の農地集積目標である担い手への8割集積に向けて農業委員会が本来の役割を果たすうえで、それを実行するにふさわしい人材が委員となるよう体制を再構築していく必要がある。
- ・国家戦略特区における農地法第3条事務の農業委員会と市町村の事務分担特例については、農地利用の最適化の推進の観点から全国展開すべきである。
- ・このままでは国の目標である8割集積に届くとは思えない。  
そもそも農業委員会の農地集積目標が低すぎであり、見直すべきである。
- ・遊休農地の利用意向調査を全遊休農地（1号・9.2万ha）に徹底を図る必要がある。
- ・農林水産省には、農地利用の最適化を推進する方策全般を検討してほしい。
- ・遊休農地の勧告後の裁定が0件なのは問題である。
- ・農業委員と農地利用最適化推進委員の役割分担を明確化すべきである。
- ・中立委員にふさわしい人材の登用と積極的な活用を図るべきである。

## 2 国家戦略特区諮問会議の動向について

10月22日に諮問会議が開催され、特区基本方針を変更。一定期間が経過した特区の特例措置に「弊害がなければ全国展開に向けた検討を重点的に進める」と追記。同日、竹中平蔵氏等民間議員5人の連名で「兵庫県養父市で5年間の時限特例（2021年8月まで）としている「企業の農地取得」の特例は、迅速に継続することを決定し、全国展開すべきである」との提言がなされた。また、農業委員会の許認可事務である農地法第3条の市町村移管にも関心を向けている模様。

## 3 地方分権の検討状況について

農林水産省は、地方分権に関わる市町村の要望を受け、農地が点在している市町村に限り、農地利用最適化推進委員の定数基準（現行は100ha1人が上限）を特例で緩和する方針としており、現在、農地が点在している等物理的な要因で推進委員が不足している全国の53農業委員会（本県5農業委員会）を対象に基準づくりのための調査を実施している。今後、政令改正を実施し、令和4年4月1日から適用（新制度3回目の改選時から適用）する方向で進めている。

## 4 農業委員会法改正5年後見直しの動向について

### （1）農水省の対応

改正農業委員会法の附則第51条第2項において「農業委員会に関する制度について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる」とされており、8月に全国の農業委員会に調査を実施したが、11月30日の規制制度改革推進会議・農林水産WGを受けて、来年1月～2月にかけて、全国150農業委員会（1県当たり3委員会程度）を対象に委員の活動状況等について追加調査を実施予定。

なお、規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）には、「平成3年4月を目途に検討・結論、必要に応じて速やかに措置」と明記されている。

### （2）農業委員会組織の対応

平成28年の改正農業委員会法の施行から5年を迎え、制度改正により生じた農業委員会の活動・運営の効果及び活動・運営の課題と改善点の把握を行うことを目的に全国1702委員会でアンケート調査を実施中。（令和2年12月25日まで）

## II 種苗法の改正について

優良品種の海外流出の防止等を目的とした改正種苗法が令和2年12月2日に参議院本会議で可決成立した。

### 1 改正の概要

- ・品種の開発者が栽培地域を国内や特定の都道府県などに限定できる。  
(2021年4月施行)
- ・登録品種の自家増殖を許諾制にする。(既に購入した種苗も施行後は許諾が必要)  
(2022年4月施行)

### 2 付帯決議

衆参両院の農林水産委員会で付帯決議を採択し、政府に対し種苗の適正価格での安定供給や、自家増殖の許諾手続きが農家の負担にならないよう運用を求めている。





# 令和2年度 全国農業新聞普及推進一覽表

令和2年12月1日  
全国農業新聞長野県支局

12月までに目標達成 :19市町村・2協議会

川上村・南相木村・北相木村・軽井沢町・下諏訪町・辰野町・飯島町・南箕輪村・平谷村  
売木村・上松町・松本市・麻績村・生坂村・山形村・池田町・松川村・高山村・野沢温泉村  
上伊那・長野

区分	12月1日 部数	目標部数	今後の 普及部 数
佐久	1	6	5
小諸市	105	129	24
佐久市	167	177	10
佐久穂町	60	69	9
小海町	40	43	3
川上村	34	34	0
南牧村	30	37	7
南相木村	23	23	0
北相木村	14	12	+2
軽井沢町	76	74	+2
御代田町	35	40	5
立科町	30	51	21
佐久計	615	695	80
上小	1	6	5
上田市	119	137	18
東御市	72	83	11
長和町	38	39	1
青木村	29	33	4
上小計	259	298	39
諏訪	5	6	1
岡谷市	32	37	5
諏訪市	32	38	6
茅野市	77	83	6
下諏訪町	28	27	+1
富士見町	49	60	11
原村	50	62	12
諏訪計	273	313	40
上伊那	7	6	+1
伊那市	227	272	45
駒ヶ根市	63	69	6
辰野町	36	36	0
箕輪町	60	66	6
飯島町	52	49	+3
南箕輪村	40	39	+1
中川村	57	61	4
宮田村	24	32	8
上伊那計	566	630	64

区分	12月1日 部数	目標部数	今後の 普及部 数
南信州	0	6	6
飯田市	306	349	43
松川町	40	46	6
高森町	52	63	11
阿南町	24	26	2
阿智村	25	28	3
平谷村	15	13	+2
根羽村	11	13	2
下條村	39	47	8
売木村	10	7	+3
天龍村	9	11	2
泰阜村	10	16	6
喬木村	23	26	3
豊丘村	45	52	7
大鹿村	10	15	5
飯伊計	619	718	99
木曾	3	6	3
木曾町	30	37	7
上松町	15	13	+2
南木曾町	31	35	4
木祖村	18	22	4
王滝村	13	14	1
大桑村	18	19	1
木曾計	128	146	18
松塩筑安曇	5	6	1
松本市	531	430	+101
塩尻市	43	71	28
安曇野市	133	142	9
麻績村	32	28	+4
生坂村	37	32	+5
山形村	54	51	+3
朝日村	49	54	5
筑北村	29	32	3
松塩筑安曇計	913	846	+67

区分	12月1日 部数	目標部数	今後の 普及部 数
北アルプス	4	6	2
大町市	77	130	53
池田町	65	52	+13
松川村	60	50	+10
白馬村	22	27	5
小谷村	27	30	3
北安曇計	255	295	40
長野	6	6	0
長野市	145	159	14
千曲市	57	63	6
坂城町	37	40	3
信濃町	54	63	9
飯綱町	44	49	5
小川村	32	35	3
長野計	375	415	40
須高	0	6	6
須坂市	71	79	8
小布施町	35	37	2
高山村	31	31	0
須高計	137	153	16
北信州	2	6	4
中野市	115	128	13
飯山市	70	87	17
山ノ内町	40	48	8
木島平村	21	28	7
野沢温泉村	20	20	0
栄村	18	21	3
北信州計	286	338	52
協議会計	34	66	32
市町村計	4,392	4,781	389
小計	4,426	4,847	421
農業会議	326	203	+123
合計	4,752	5,050	298

※ 農業委員会の目標部数は、平成31年4月1日部数に回復させることを基本とした。  
なお、令和2年4月1日部数がそれを上回っている農業委員会は、令和2年4月1日部数の維持を目標部数とした。  
※ ・印は、委員の皆購読達成している39農業委員会

月別申込・変更・中止部数推移表(令和2年) 12月

2020/12/14

日 2020/11/25

順位	普及部数		順位	普及率		順位	対前月増加部数			
	都道府県名	部数		都道府県名	%		都道府県名	部数		
1	新潟	潟野	4,869	1	鹿児島	434	1	長野	野木	320
2↑	新潟	潟野	4,752	2	新潟	419	2	新潟	鹿島	171
3↓	熊鹿	本島	4,546	3	新潟	387	3	新潟	鹿島	159
4	熊鹿	本島	4,483	4	新潟	371	4	新潟	新潟	43
5	北海	道木	3,554	5↑	新潟	353	5	新潟	新潟	31
6	北海	道木	3,318	6↓	新潟	344	5	新潟	新潟	31
7	北海	道木	2,963	7	新潟	323	7	新潟	新潟	24
8	福茨	手島	2,923	8	新潟	319	7	新潟	新潟	24
9	福茨	手島	2,912	8	大分	298	9	新潟	新潟	20
10	茨長	城崎	2,490	10	大分	272	10	新潟	新潟	17
11	長官	崎馬	2,398	11	山香	248	11	新潟	新潟	16
12↑	官群	崎馬	2,296	12	山香	240	12	新潟	新潟	12
13↓	群福	岡庫	2,287	13↑	山香	239	13	新潟	新潟	10
14	福兵	岡庫	2,207	14↓	京佐	238	14	新潟	新潟	9
15	兵青	森知	2,059	14↑	京佐	238	15	新潟	新潟	8
16↑	愛宮	城葉	1,948	14↑	石群	238	16	新潟	新潟	4
17↓	宮千	城葉	1,944	17	秋青	236	17	新潟	新潟	4
18	千埼	城葉	1,835	18	青大	224	18	新潟	新潟	3
19	埼山	城葉	1,800	19	大富	221	18	新潟	新潟	2
20	山大	分都	1,717	20	富福	212	18	新潟	新潟	2
21	大京	分都	1,709	21	福茨	211	21	新潟	新潟	2
22	大京	分都	1,681	21↑	茨兵	211	21	新潟	新潟	1
23	大静	阪岡	1,637	23	兵山	205	21	新潟	新潟	1
24	静秋	阪岡	1,625	24	山東	203	21	新潟	新潟	1
25	秋山	田形	1,595	25	東冲	200	21	新潟	新潟	1
26	山香	川阜	1,585	26	冲神	194	21	新潟	新潟	1
27	香岐	川阜	1,552	27	神奈	188	21	新潟	新潟	1
28	岐佐	阜賀	1,460	28	島鳥	183	21	新潟	新潟	1
29	佐東	賀京	1,321	28↑	島鳥	183	21	新潟	新潟	1
30	東愛	京媛	1,245	30↑	島鳥	171	21	新潟	新潟	1
31	愛広	媛島	1,176	31↓	静愛	166	21	新潟	新潟	1
32	広岡	島山	1,168	31↓	愛福	166	21	新潟	新潟	1
33↑	岡島	山根	1,167	33↓	福広	165	21	新潟	新潟	1
34↓	島石	根川	1,152	34	広愛	157	21	新潟	新潟	1
35↓	石神	川奈	1,145	35	愛北	156	21	新潟	新潟	1
36	神冲	川奈	1,107	36	北海	147	21	新潟	新潟	1
37	冲德	川奈	1,056	37↑	海山	141	21	新潟	新潟	1
38↑	德富	島山	984	38	山良	140	21	新潟	新潟	1
39↓	富奈	山良	958	38↓	良井	140	21	新潟	新潟	1
40	奈高	山良	910	40	井葉	137	21	新潟	新潟	1
41	高三	良知	875	41	葉知	133	21	新潟	新潟	1
42↑	三鳥	重取	788	42	知阜	131	21	新潟	新潟	1
43↓	鳥福	取井	787	42	阜玉	130	21	新潟	新潟	1
44	福滋	井賀	587	44	玉賀	92	21	新潟	新潟	1
45	滋山	賀梨	568	45	賀重	84	21	新潟	新潟	1
46	山和	梨山	481	46	重梨	75	21	新潟	新潟	1
47	和歌	山歌	459	47	梨山	70	21	新潟	新潟	1
	全国平均		1,874		全国平均	214		増保減	加合少	24県 3県 20県
							順位	申込部数	ベストテン	
							都道府県名	部数		
							1	長野	野木	442
							2	新潟	鹿島	279
							3	新潟	新潟	188
							4	新潟	新潟	127
							5	新潟	新潟	110
							6	新潟	新潟	39
							7	新潟	新潟	37
							8	新潟	新潟	35
							9	新潟	新潟	31
							10	新潟	新潟	30
							10	新潟	新潟	30
							前月比増減			805

# 農業者年金加入推進メニュー

(一社)長野県農業会議  
令和2年12月15日【No141】

令和2年度も残り4か月ばかりです。各市町村の農業委員等が  
5人の農業者へ説明するなど、具体的な説明対象者を決め  
報告しようなど、精力的なお取組をお願いします！

頑張りましょう！！

**進捗状況(早期達成3ヵ年運動)**  
**本県3ヵ年目標426人に対して313名**  
**(達成率73.5%)**

一般農業者(通常加入)向け、説明を短時間でお願ひします。

区分	平成28年度から令和元年加入				
	12月	1月	2月	3月	計
実績	8	17	22	29	68
目標	15	20	35	43	113

今年度は、1月から3月で113人加入に向けて目標を達成しよう！！

令和2年11月 新規加入者実績

(単位:人)

市町村名	20~39才	40~59才	合計	うち女性
中野市	1	0	1	0
山ノ内町	0	2	2	1
合計	1	2	3	1

※農業委員・農業者を対象に年金研修会を開く場合は、農業会議職員の派遣などお気軽にお声かけください。TEL 026-217-0291 FAX 026-219-2953